

回 答

団体名（ 新日本婦人の会大阪府本部 ）

（要望項目）

二、無駄な大型開発はやめて、地震、津波、台風、ゲリラ豪雨などの災害に強い安全なまちづくりをすすめてください。

8. 市町村と連携してジェンダー視点での避難所（洋式トイレ・プライバシー・衛生用品など）の確保や避難ルートの整備をしてください。以下の質問に答えてください。

(2)住民の数に対応した避難場所・避難所を確保してください。府として確保の状況を把握し、不足の場合は、市町村に対して必要な指導・援助をおこなってください。

（回答）

○ 避難所については、災害対策基本法に基づき、施設管理者の同意を得て、市町村が指定することとなっています。

府としては、主に避難所の運営を担っている市町村に対して、避難住民の多様なニーズに応じた運営や、迅速に避難所の開設ができるよう市町村が作成する避難所運営マニュアルの指針（※）を作成しており、その中で想定される最大規模の避難者数の収容を可能とすることを目標に必要な数の避難所の指定を行うよう記載しています。

○ 府としては、年1回、府内市町村に対し、避難所等の所在地や想定収容人数等の指定状況について照会を行い把握しています。

加えて、教育庁や市町村と連携し、府立学校を避難所として指定できるよう取り組みを進めています。

引き続き各種避難所の確保と多様なニーズに対応した避難所開設・運営がなされるよう、市町村と連携して取り組んでまいります。

※「大阪府避難所運営マニュアル作成指針」

（回答部局課名）

政策企画部 危機管理室 災害対策課

回 答

団体名（ 新日本婦人の会大阪府本部 ）

（要望項目）

二、無駄な大型開発はやめて、地震、津波、台風、ゲリラ豪雨などの災害に強い安全なまちづくりをすすめてください。

8. 市町村と連携してジェンダー視点での避難所（洋式トイレ・プライバシー・衛生用品など）の確保や避難ルートの整備をしてください。以下の質問に答えてください。

(3)大規模災害発生時に備え、備蓄されていないものや長期避難に必要な備品の入手ルートを確保してください。

（回答）

○ 避難所で必要となる物資などの調達のため、段ボール事業者、キッチンカー事業者、大手スーパー、アウトドアメーカー等と防災協定を締結し、災害時に必要な物資が確保できるよう備えています。

（回答部局課名）

政策企画部 危機管理室 災害対策課

回 答

団体名（ 新日本婦人の会大阪府本部 ）

（要望項目）

二、無駄な大型開発はやめて、地震、津波、台風、ゲリラ豪雨などの災害に強い安全なまちづくりをすすめてください。

8. 市町村と連携してジェンダー視点での避難所（洋式トイレ・プライバシー・衛生用品など）の確保や避難ルートの整備をしてください。以下の質問に答えてください。

(4)食事の質の確保、公衆衛生の観点からキッチンカーやシャワーカー、トイレトレーラーの確保と、民間との連携を強化してください。市町村への派遣体制を整えてください。

（回答）

○ 府においては、能登半島地震等を踏まえ、避難者の健康維持のためには栄養バランスの取れた食事が重要であること、また QOL 向上に向けてメニューの多様化が必要であることから、今年度よりこれまでの主食に加え、副菜を調達しています。

○ また、府では、キッチンカー事業者と防災協定を締結し、昨年 10 月には、防災イベントにおいて、キッチンカー事業者と炊き出し訓練を行い、連携強化を図っています。

○ また、これまで保有していたトイレカーに加えて、今年度は新たにトイレトラックを 1 台調達しています。

○ なお、シャワーカー等の災害対応車両については、民間事業者等が所有する車両を登録可能な国の災害対応車両登録制度を活用し、車両を確保することで府域が被災した際に迅速な配備が行えるよう努めています。

※「大規模災害時における救援物資に関する今後の備蓄方針について」

（回答部局課名）

政策企画部 危機管理室 災害対策課

回 答

団体名（ 新日本婦人の会大阪府本部 ）

（要望項目）

二、無駄な大型開発はやめて、地震、津波、台風、ゲリラ豪雨などの災害に強い安全なまちづくりをすすめてください。

8. 市町村と連携してジェンダー視点での避難所（洋式トイレ・プライバシー・衛生用品など）の確保や避難ルートの整備をしてください。以下の質問に教えてください。

(5)防災計画に広範な女性の意見を反映してください。避難所運営マニュアルに、女性職員の配置、生活空間の確保や複数の生理用品の確保などを具体的に記載してください。

（回答）

○ 大阪府の地域防災計画については、大阪府防災会議が毎年検討を加え、必要に応じて修正を行うこととなっています。当該会議には女性の有識者や学識経験者が委員となっており、計画修正時にはそうした女性委員からの意見を反映しています。

○ 府の作成する指針において、女性と男性の双方のニーズに対応する必要があることから、避難所の運営責任者等には女性と男性の両方を配置すべきことや、男女別のスペース等を確保することなどを記載しています。

○ また、生理用品の確保について具体的に記載された国の備蓄チェックシート（※）を示しています。

○ 引き続き、市町村の避難所運営マニュアルにも女性の視点を取り入れられるよう、様々な機会を捉え市町村に対し呼びかけていきます。

※「備蓄チェックシート」（「災害対応力を強化する女性の視点～男女共同参画の視点からの防災・復興ガイドライン」（令和2年5月内閣府男女共同参画局）

（回答部局課名）

政策企画部 危機管理室 防災企画課（下線部について回答）

政策企画部 危機管理室 災害対策課（二重線について回答）

回 答

団体名（ 新日本婦人の会大阪府本部 ）

（要望項目）

八、ジェンダー平等の大阪に

5. 性暴力救援センターについて

(1)大阪府としてワンストップ支援センターの委託事業（協力病院への同行支援や、24時間365日電話対応を継続、安定的に人員を配置しなど）がスムーズにおこなえるよう正規の職員を増やすことが求められています。府としての予算を増やし、必要で最善の支援がおこなえるようにしてください。

（回答）

- 大阪府性犯罪・性暴力被害者のためのワンストップ支援センターについては、府が主体的に運営し、継続的な事業実施を図るため、令和7年度からNPO法人性暴力救援センター・大阪 SACHICO に業務委託を行っております。
- 同支援センターでは、協力医療機関や司法等への同行支援を行い、24時間365日の電話相談対応を継続するため、支援員養成講座を開催する等、人材の育成と確保に取り組むとともに、被害や相談等の実態に即した体制を構築できるよう必要な費用を計上のうえ、予算を要求しているところです。
引き続き、支援内容の充実・強化に向けて、国の交付金を活用するなど、予算確保に努めてまいります。

（回答部局課名）

政策企画部 危機管理室 治安対策課

回 答

団体名（ 新日本婦人の会大阪府本部 ）

（要望項目）

八、ジェンダー平等の大阪に

5. 性暴力救援センターについて

(2)国連が示す、女性 20 万人に 1 か所のワンストップ支援センターを、府民の数に応じて新設してください。

（回答）

- ワンストップ支援センターは、令和 7 年 10 月のこころの健康総合センター建物内への移転に伴い、病院拠点型から協力医療機関との連携型に移行しました。
- 移転先では診療所を併設し、被害者の診療が可能となるよう医師を確保するとともに、関係団体を通じて医療機関に協力依頼を行い、協力医療機関は従来の 10 病院（産婦人科のみ）から、約 40 機関（産婦人科、小児科、精神科、肛門外科、泌尿器科等）に拡充しています。
- 今後とも、被害者に寄り添った診療を提供できるよう、協力医療機関と診療事例の共有や意見交換等を行い、連携してまいります。
- また、複数拠点の設置には、診察時間や診療機能の制約、人員確保等の課題もあることから、中長期的に協力医療機関等も含めた形で検討を行ってまいります。

（回答部局課名）

政策企画部 危機管理室 治安対策課

回 答

団体名（ 新日本婦人の会大阪府本部 ）

（要望項目）

八、ジェンダー平等の大阪に

5. 性暴力救援センターについて

(3) 「ウィズユーおおさか」を広く府民に知らせてください。

（回答）

- 「大阪府性犯罪・性暴力被害者のためのワンストップ支援センター」については、正式名称が長く、覚えにくいこと等が課題であったため、10月の移転を機に公募により通称を募集し、「ウィズユーおおさか」とすることを決定しました。
- 「ウィズユーおおさか」の周知にあたっては、無料で相談できる電話番号や支援内容等を記載したチラシを作成し、支援の連携先である市町村や警察署等へ送付します。
- さらに、未成年の被害者が多いことから、府内の高校生全員に紙またはデータで配布することで、生徒本人に加え、チラシを家庭に持ち帰ることにより、家族も含めた周知を進めているところです。
- あわせて、ホームページや SNS、「犯罪被害者週間」の広報啓発イベントの機会を活用する等、様々な媒体や機会を通じ、周知に取り組んでまいります。

（回答部局課名）

政策企画部 危機管理室 治安対策課

回 答

団体名（ 新日本婦人の会大阪府本部 ）

（要望項目）

二、無駄で危険な大型開発はやめて、地震、津波、台風、ゲリラ豪雨などの災害に強い安全なまちづくりをすすめてください。

7. 災害にも十分対応できる上・下水道の整備、インフラ改修を急いでください。上・下水道の広域化・民営化はやめてください。

（回答）

○ 大阪府で実施している流域下水道について、災害に強い安全なまちづくりを実現するため、下水道施設の耐震化や浸水対策事業に取り組んでいます。

また、流域下水道に着手して60年が経過し、老朽化が進行しています。

その対策として、これまでも計画的な修繕や改築・更新を図ってきたところであり、引き続き、安定した下水道サービスの提供に向け、適切な流域下水道の維持管理に努めてまいります。

○ 大阪府では、これまで流域下水道により広域的に市町村とともに下水道事業を実施してきました。今後とも、市町村の下水道事業の持続性を確保するため、事務の共同化など、効率的に下水道事業を継続するための検討を市町村とともに行ってまいります。

○ なお、民間活力を活用した効率的な事業運営をめざしていますが、現在のところ流域下水道事業の民営化については検討していません。

（回答部局課名）

都市整備部 下水道室 事業課（下線部について回答）

回 答

団体名（ 新日本婦人の会大阪府本部 ）

（要望項目）

- 三、人の不幸の上に成り立つカジノは、中止してください。
3. ギャンブル依存症対策に対する予防・啓発を強化してください。

（回答）

- 大阪府では「大阪府ギャンブル等依存症対策推進計画」を策定し、ギャンブル等依存症対策を総合的かつ計画的に推進しています。
- 「第2期大阪府ギャンブル等依存症対策推進計画」では、「若年層を対象とした予防啓発の強化」及び「依存症に関する正しい知識の普及と理解の促進」を重点施策として、高等学校等における予防啓発授業等や教員向け研修会の実施、依存症総合ポータルサイトの運営や府民セミナー・シンポジウムの開催等に取り組んでいます。
- 今年度は、第2期計画の計画期間の最終年度にあたることから、令和8年度から令和10年度までを計画期間とする「第3期大阪府ギャンブル等依存症対策推進計画」を作成しているところです。第3期計画では、予防・啓発については、「発症予防・正しい知識の普及啓発の強化」及び「若年層向け予防教育の強化」を重点施策とし、ギャンブル等依存症対策に対する予防・啓発をさらに推進することとしています。

（回答部局課名）

健康医療部 保健医療室 地域保健課

回 答

団体名（ 新日本婦人の会大阪府本部 ）

（要望項目）

七、憲法生かし、人間らしく暮らせる大阪に

1. 誰もが安心して受けられる医療と、国民健康保険制度を見直し充実を

(3) 国民健康保険の「府内統一保険料」を撤回し、だれでも払える保険料になるように、大阪府独自の補助をふやしてください。

（回答）

- 人口減少、超高齢化が進展する中、市町村単位の国保の仕組みのままでは、10年後、20年後の府内市町村の保険料水準に大きな格差が生じることが見込まれることから、将来にわたって府域内の格差を是正し、「同じ所得、同じ世帯構成」であれば「同じ保険料額」とすることで、被保険者間の受益と負担の公平性を確保するとともに、保険財政の規模を大きくすることで、安定した財政運営を図ることを目的に、平成30年度に保険料率の統一を行い、6年間の激変緩和期間を設けて、令和6年度から府内の保険料率を完全統一しています。
- 国民健康保険制度は、国民皆保険を支えるナショナル・ミニマムであり、本来、国において、権限・財源・責任を一元的に担うことが基本です。その上で、国民健康保険制度は、法律に基づき国及び都道府県による公費負担の割合が定まっており、さらに国民健康保険料を引き上げるための法定外の一般会計繰入を実施することは、国民健康保険特別会計における収支の均衡を図る観点及び税の公平性の観点から適切ではないと考えており、大阪府として独自の財政措置を行うことは考えていません。
- 府としては、府と市町村国民健康保険特別会計の財源配分の見直しや府内市町村の国民健康保険特別会計の財源の一部活用等の財政調整事業の仕組みを構築したところであり、これらを適切に運用していくことで引き続き保険料の抑制・平準化に取り組んでいくとともに、制度設計に責任を持つ国に対して、万全の財政措置を講じるよう、引き続き要望してまいります。

（回答部局課名）

健康医療部 健康推進室 国民健康保険課

回 答

団体名（ 新日本婦人の会大阪府本部 ）

（要望項目）

七、憲法生かし、人間らしく暮らせる大阪に

1. 誰もが安心して受けられる医療と、国民健康保険制度を見直し充実を

(4) 子育て世帯の負担軽減のために、国民健康保険料の子どもにかかる均等割を府が補助して、保護者負担をなくしてください。

（回答）

○ 令和4年度から創設された子どもに係る均等割保険料の軽減制度については、軽減の対象が未就学児までと限定的であること、また、軽減割合も5割となっていることから、対象年齢及び軽減割合の拡大について、これまで機会を捉えて国に対し要望してきました。その結果、軽減措置の対象を高校生年代まで拡充する検討が、現在、国において進められているところです。

○ 国民健康保険制度は、国民皆保険を支えるナショナル・ミニマムであり、本来、国において、権限・財源・責任を一元的に担うことを基本であると考えており、府として独自の財政措置を行うことは考えていません。このため、制度設計に責任をもつ国に対して、被保険者の保険料負担の軽減を図るため、万全の財政措置がなされるよう、引き続き、要望してまいります。

（回答部局課名）

健康医療部 健康推進室 国民健康保険課

回 答

団体名（ 新日本婦人の会大阪府支部 ）

（要望項目）

七、憲法生かし、人間らしく暮らせる大阪に

3. 公立・公的病院の充実でいのちを守るために府としての役割を果たしてください。

(1)保健所をふやしてください。正規の職員として保健師など専門職員も増やしてください

（回答）

- 保健所の体制については、地域保健法等の関係法令に基づき、府で設置している保健所が9カ所、政令・中核市で設置している保健所が9カ所の計18カ所を設置しています。現在、府設置の保健所においては、既存の保健所業務が業務過多とはなっておらず、また、関係法令に示されている管内人口など複数設置の基準を著しく超えてはいない状況です。
- 府保健所の人員については、毎年度、新たな行政需要や既存の業務の必要性などを十分に精査したうえで、業務の見直しや効率化を図りつつ、業務量に見合った適正な体制となるよう要望・協議を行っています。
- 引き続き、保健所が必要とされる役割を十分に果たすことができるよう、適正な人員体制の確保に努めてまいります。

（回答部局課名）

健康医療部 健康医療総務課

回 答

団体名（ 新日本婦人の会大阪府本部 ）

（要望項目）

七、憲法生かし、人間らしく暮らせる大阪に

4. 暮らし、環境と健康、食、文化を守るために府としての役割を果たしてください。

(5)府民の健康増進や社会参加の観点から、なくてはならない公営プールや公共施設をなくさないでください。住之江公園プールを存続してください。

（回答）

- 住之江公園プールにつきましては、「大阪府財政構造改革プラン（案）」に基づき、平成 23 年度に、抜本的なあり方を検討した結果、「将来的には施設を廃止するものの、現在の施設が機能しなくなるまでは運用する。」方針となり、これまで、修繕を行いながら運用してきている状況です。
- 方針を定めた当時から 10 年以上が経過し、状況が変化していると考えられることを踏まえ、改めて、当時の検討項目である、広域性や代替施設の有無、収支の見込み等について、確認しているところです。
- 現在、プールを含めた公園利用者や地域を対象としたアンケート調査の結果も踏まえ、利用者の増加に向けた方策や、維持管理コストの低減方策を検討するとともに、それらを反映した収支改善のシミュレーションを実施しているところです。引き続き、関係者との調整を行い、年度末までに今後の方向性を取りまとめる予定です。

（回答部局課名）

都市整備部 公園課

回 答

団体名（ 新日本婦人の会大阪府本部 ）

（要望項目）

七、憲法生かし、人間らしく暮らせる大阪に
5. 「トイレは人権」です。府立公園のトイレを、だれもが使いやすいトイレにしてください。

（回答）

○ 府営公園では、「高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律（バリアフリー法）」及び「大阪府福祉のまちづくり条例」に基づき、順次、バリアフリー化を進めております。
トイレについては、誰もが利用しやすいよう、バリアフリートイレの設置を進めるとともに、順次、老朽化したトイレの改修を進めています。

（回答部局課名）

都市整備部 公園課

回 答

団体名（ 新日本婦人の会大阪府本部 ）

（要望項目）

七、憲法生かし、人間らしく暮らせる大阪に

8. 道路の白線（路面表示）の引き直しや改修の予算をふやしてください。

（回答）

○ 路面表示を含む道路の維持管理については、日常の道路パトロール等により交通安全上危険な箇所等の早期発見、早期対応に努めており、今後とも適切な路面標示の補修ができるよう、必要な予算の確保も含め、適切に対応していきます。

（回答部局課名）

都市整備部 道路室 道路環境課

回 答

団体名（ 新日本婦人の会大阪府本部 ）

（要望項目）

六、憲法と子どもの権利条約をいかし、すべての子どものすこやかな成長と民主教育、いじめのない学校づくりをすすめるために

3. 教育費の保護者負担を軽減し、大阪府の教育予算をふやして、教育条件を改善してください。

(4) 正規の教職員をただちにふやし、「教育に穴があく」事態をなくしてください。

（回答）

○ 府教育委員会といたしましては、定数の範囲内におきましては、正規教員の配置が基本と考えております。

○ 正規教員の採用につきましては、将来の児童生徒数、退職者数等の動向を踏まえつつ、教員としての資質を見極めたうえで、優秀な教員の確保に努めているところです。今後とも正規教員の確保に努めてまいりたいと存じます。

（回答部局課名）

教育庁 教職員室 教職員人事課